

# 水道事業会計

## 令和4年度下妻市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和4年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	15,575 戸	
(2) 年間総給水量	3,650,000 m <sup>3</sup>	
(3) 一日平均給水量	10,000 m <sup>3</sup>	
(4) 主要な建設改良事業	砂沼浄水場浄水施設更新工事 (継続費、長塚地内)	565,500 千円
	砂沼浄水場浄水施設更新場内配管工事 (長塚地内)	103,000 千円
	下妻7号井さく井工事(長塚地内)	100,000 千円
	宗道浄水場受水設備工事(原地内)	78,000 千円
	大形配水場監視設備工事(別府地内)	63,000 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款	水 道 事 業	収 益	1,060,020 千円
第 1 項	営 業	収 益	984,724 千円
第 2 項	営 業 外	収 益	75,296 千円
	支	出	
第 1 款	水 道 事 業	費 用	976,138 千円
第 1 項	営 業	費 用	883,428 千円
第 2 項	営 業 外	費 用	90,710 千円
第 3 項	予 備	費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 301,091千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。)

	収	入	
第 1 款	資 本 的	収 入	1,039,138 千円
第 1 項	出 資	金	3,138 千円
第 2 項	企 業	債	996,000 千円
第 3 項	他 会 計 負 担	金	40,000 千円
	支	出	
第 1 款	資 本 的	支 出	1,340,229 千円
第 1 項	建 設 改 良	費	961,329 千円
第 2 項	償 還	金	376,900 千円
第 3 項	予 備	費	2,000 千円

(継続費)

第 5 条

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	砂沼浄水場 浄水施設更 新事業	千円 1,714,500	令和2年度	583,500千円
				令和3年度	565,500千円
				令和4年度	565,500千円

(債務負担行為)

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
上・下水道料金徴収業務委託	平成30年度～令和4年度	324,000千円

(企業債)

第 7 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業債 (上水道事業)	千円 869,000	普通貸借 又 は 証券発行	4.0% 以内	政府その他の金融機関の資金については、その融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
資本費平準化債	127,000			

(一時借入金)

第 8 条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 9 条 予定支出の各項の経費金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(2) 建設改良費と償還金との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 10 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 58,163 千円

(他会計からの補助金)

第 11 条 営業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、212千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 12 条 たな卸資産の購入限度額は、2,000千円と定める。

(重要な資産の取得)

第 13 条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

(1) 取得する資産

種 類	名 称	数 量
取水施設	取水井戸	1井
浄水施設	浄水処理棟	地上部鉄骨造 地下部鉄筋コンクリート造 地上1階地下1階 延床面積1,140㎡ (令和2年度～令和4年度継続費)
	浄水場場内配管	1式
	浄水場受水設備	1式
配水施設	配水場監視設備	1式

令和4年2月25日 提出

下妻市長 菊池博



# 令和4年度下妻市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			1,060,020	
	1. 営業収益		984,724	
		1. 給 水 収 益	932,562	
		2. そ の 他 営 業 収 益	52,162	
	2. 営業外収益		75,296	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	4	
		2. 他 会 計 補 助 金	212	
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	72,828	
		4. 雑 収 益	2,252	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			976,138	
	1. 営業費用		883,428	
		1. 原 水 及 び 浄 水 費	376,536	
		2. 配 水 及 び 給 水 費	96,549	
		3. 総 係 費	123,777	
		4. 減 価 償 却 費	286,336	
		5. 資 産 減 耗 費	230	
	2. 営業外費用		90,710	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	60,300	
		2. 雑 支 出	410	
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	30,000	
	3. 予 備 費		2,000	
		1. 予 備 費	2,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			1,039,138	
	1. 出 資 金		3,138	
		1. 他 会 計 出 資 金		3,138
	2. 企 業 債		996,000	
		1. 企 業 債		996,000
	3. 他 会 計 負 担 金		40,000	
		1. 他 会 計 負 担 金		40,000

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 資本の支出			1,340,229		
	1. 建設改良費		961,329		
		1. 施 設 費		920,000	
		2. 委 託 費		23,000	
		3. 事 務 費		15,196	
		4. 営 業 設 備 費		3,133	
	2. 償 還 金		376,900		
		1. 企 業 債 償 還 金		376,900	
	3. 予 備 費		2,000		
		1. 予 備 費		2,000	

# 令和4年度下妻市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	77,011
減価償却費	286,336
固定資産除却費	200
貸倒引当金の増減額	208
賞与引当金の増減額	14
長期前受金戻入額	△ 72,828
受取利息及び配当金	△ 4
支払利息	60,300
未収金の増減額(△は増加)	4,469
たな卸資産の増減額(△は増加)	212
小計	355,918
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	△ 60,300
業務活動によるキャッシュ・フロー	295,622

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 875,427
負担金による収入	40,000
出資金による収入	3,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 832,289

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	996,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 376,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	619,100

資金増加額(又は減少額)	82,433
資金期首残高	175,302
資金期末残高	257,735





給与費明細書

(1) 総括

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)	給 与			費 計	共 済 費	合 計	備 考 (退職手当負担金)
		報 酬	給 料	職 員 手 当				
本 年 度	損益勘定支弁職員	( )6	21,948	11,499	33,447	10,020	43,467	2,971
	資本勘定支弁職員	( )2	7,536	3,928	11,464	3,032	14,496	991
	合 計	( )8	29,484	15,427	44,911	13,052	57,963	3,962
前 年 度	損益勘定支弁職員	( )6	21,806	11,306	33,112	10,211	43,323	2,953
	資本勘定支弁職員	( )2	7,445	3,471	10,916	2,991	13,907	980
	合 計	( )8	29,251	14,777	44,028	13,202	57,230	3,933
比 較	損益勘定支弁職員	( )0	142	193	335	△191	144	18
	資本勘定支弁職員	( )0	91	457	548	41	589	11
	合 計	( )0	233	650	883	△150	733	29

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	扶養手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	特殊勤務手当	住居手当	日直手当
	本 年 度	182		952	1,083	6,863	5,240	549		558	
	前 年 度	182		376	1,083	6,806	5,236	536		558	
	比 較	0		576	0	57	4	13		0	

備考 ( )内は、短時間勤務職員外書き

(注)本年度の期末勤勉手当及び共済費には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額3,934千円が含まれる。

イ. 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数(人)	給 与			費 計	共 済 費	合 計	備 考 (退職手当負担金)
		報 酬	給 料	職 員 手 当				
本 年 度	損益勘定支弁職員	( )						
	資本勘定支弁職員	( )						
	合 計	( )						
前 年 度	損益勘定支弁職員	( )						
	資本勘定支弁職員	( )						
	合 計	( )						
比 較	損益勘定支弁職員	( )						
	資本勘定支弁職員	( )						
	合 計	( )						

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	扶養手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	特殊勤務手当	住居手当	日直手当
	本 年 度										
	前 年 度										
	比 較										

備考 ( )内は、短時間勤務職員外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	233	給与改定に伴う増減分	給料の改定率 %	
		昇給に伴う増加分	平均昇給率 0.91%	
		その他の増減分	△ 42	
職 員 手 当	650	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	650	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当り給与

区 分		一般行政職	技能労務職
4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	323,250	
	平均給与月額 (円)	343,775	
	平均年齢 (歳)	44.01	
3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	322,238	
	平均給与月額 (円)	342,238	
	平均年齢 (歳)	44.02	

イ. 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	150,600		150,600	
大 学 卒	182,200		182,200	

ウ. 級別職員数

区 分	企業職					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
4年1月1日 現在	1級			就1級		
	2級	2	25.0	就2級		
	3級	3	37.5	就3級		
	4級	1	12.5	就4級		
	5級	2	25.0	就5級		
	6級					
	7級					
	計	8	100.0	計		
3年1月1日 現在	1級	1	12.5	就1級		
	2級	1	12.5	就2級		
	3級	3	37.5	就3級		
	4級	1	12.5	就4級		
	5級	1	12.5	就5級		
	6級	1	12.5			
	7級					
	計	8	100.0	計		

備考 構成比は、端数処理のため計が一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	次長・ 経験知識を 要する課長	課長・ 経験知識を 要する補佐	補佐・主査・ 経験知識を 要する係長	係長・主幹	経験知識を 要する主事	主事

エ. 昇給

区 分		合 計	企 業 職
本	職 員 数 (A) (人)	8	8
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	8
年	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0
		4号給 (人)	7
		6号給 (人)	1
		8号給 (人)	0
度	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0
前	職 員 数 (A) (人)	8	8
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	8
年	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0
		4号給 (人)	6
		6号給 (人)	2
		8号給 (人)	0
度	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.450	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	調整額加算措置
国 の 制 度 (支給率等)	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	調整額加算措置

キ. 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	無
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	0

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0	0	
支給対象職員の比率 (%)	0	0	
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	



# 令和4年度下妻市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1. 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		511,640	
イ 建 物	1,011,313		
減価償却累計額	<u>535,524</u>	475,789	
ウ 構 築 物	13,056,611		
減価償却累計額	<u>8,284,739</u>	4,771,872	
エ 機 械 及 び 装 置	4,481,987		
減価償却累計額	<u>3,938,776</u>	543,211	
オ 車 両 運 搬 具	6,069		
減価償却累計額	<u>4,960</u>	1,109	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	9,688		
減価償却累計額	<u>8,860</u>	828	
キ 建 設 仮 勘 定		<u>2,187,435</u>	
有形固定資産合計			8,491,884

#### (2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権		692	
無形固定資産合計			<u>692</u>
固定資産合計			8,492,576

### 2. 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		257,735	
(2) 未 収 金		217,215	
貸 倒 引 当 金		△ 439	
(3) 貯 蔵 品		3,397	
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>300</u>	
流動資産合計			<u>478,208</u>
資 産 合 計			<u><u>8,970,784</u></u>



負債の部		
<b>3. 固定負債</b>		
(1) 企業債	4,029,352	
(2) 引当金	<u>34,888</u>	
固定負債合計		4,064,240
<b>4. 流動負債</b>		
(1) 企業債	362,846	
(2) 未払金	155,599	
(3) 引当金	4,736	
(4) その他流動負債	<u>1,600</u>	
流動負債合計		<u>524,781</u>
<b>5. 繰延収益</b>		
(1) 長期前受金	4,358,992	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>2,455,214</u>	
繰延収益合計		<u>1,903,778</u>
負債合計		6,492,799
資本の部		
<b>6. 資本金</b>		
(1) 自己資本金	<u>2,064,976</u>	
資本金合計		2,064,976
<b>7. 剰余金</b>		
(1) 資本剰余金		
資本剰余金合計		0
(2) 利益剰余金		
ア 減債積立金	0	
イ 利益積立金	51,113	
ウ 当年度未処分利益剰余金	<u>361,896</u>	
利益剰余金合計		<u>413,009</u>
剰余金合計		<u>413,009</u>
資本合計		<u>2,477,985</u>
負債資本合計		<u>8,970,784</u>

# 注 記 表

## 1 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

### (1) 固定資産の減価償却の方法

#### ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法                      定額法による。
- ・ 主な耐用年数
- 建物                                      15～50年
- 構築物                                   3～60年
- 機械及び装置                         8～20年
- 車両運搬具                            5年
- 工具器具及び備品                    3～15年

#### イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法                      定額法による。

### (2) 引当金の計上方法

#### ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当は、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担金のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

#### イ 賞与引当金

- ・ 職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る共済費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

#### ウ 貸倒引当金

- ・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率等による回収不能見込額を計上している。

### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

## 2 予定貸借対照表

### (1) 修繕引当金

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

### (2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和4年6月に、令和3年12月分から令和4年3月分の賞与及びそれらに係る共済費を支給することになるため、賞与引当金3,920千円を取崩す。

# 令和3年度下妻市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1. 営業収益

(1) 給水収益	823,905	
(2) その他の営業収益	<u>39,189</u>	863,094

## 2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	300,206	
(2) 配水及び給水費	91,688	
(3) 総係費	114,342	
(4) 減価償却費	297,559	
(5) 資産減耗費	<u>230</u>	<u>804,025</u>

営業利益 59,069

## 3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	18	
(2) 他会計補助金	135	
(3) 長期前受金戻入	72,594	
(4) 雑収益	<u>2,111</u>	74,858

## 4. 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	70,000	
(2) 雑支出	590	<u>70,590</u>

経常利益 63,337

当年度純利益 63,337

前年度繰越利益剰余金 221,548

その他未処分利益剰余金  
変動額 0

当年度未処分  
利益剰余金 284,885

# 令和3年度下妻市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1. 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		511,640	
イ 建 物	1,011,313		
減価償却累計額	<u>517,904</u>	493,409	
ウ 構 築 物	13,056,111		
減価償却累計額	<u>8,065,707</u>	4,990,404	
エ 機 械 及 び 装 置	4,480,687		
減価償却累計額	<u>3,889,092</u>	591,595	
オ 車 両 運 搬 具	5,221		
減価償却累計額	<u>4,960</u>	261	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	9,507		
減価償却累計額	<u>8,860</u>	647	
キ 建 設 仮 勘 定		<u>1,315,037</u>	
有形固定資産合計			7,902,993

#### (2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権		692	
無形固定資産合計			<u>692</u>

固定資産合計 7,903,685

### 2. 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		175,302	
(2) 未 収 金		221,684	
貸倒引当金		△ 231	
(3) 貯 蔵 品		3,609	
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>300</u>	
流動資産合計			<u>400,664</u>
資 産 合 計			<u><u>8,304,349</u></u>

負債の部		
<b>3. 固定負債</b>		
(1) 企業債	3,396,552	
(2) 引当金	<u>34,888</u>	
固定負債合計		3,431,440
<b>4. 流動負債</b>		
(1) 企業債	376,545	
(2) 未払金	155,600	
(3) 引当金	4,722	
(4) その他流動負債	<u>1,600</u>	
流動負債合計		<u>538,467</u>
<b>5. 繰延収益</b>		
(1) 長期前受金	4,318,992	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>2,382,386</u>	
繰延収益合計		<u>1,936,606</u>
負債合計		5,906,513
資本の部		
<b>6. 資本金</b>		
(1) 自己資本金	<u>2,061,838</u>	
資本金合計		2,061,838
<b>7. 剰余金</b>		
(1) 資本剰余金		
資本剰余金合計		0
(2) 利益剰余金		
ア 減債積立金	0	
イ 利益積立金	51,113	
ウ 当年度未処分利益剰余金	<u>284,885</u>	
利益剰余金合計	<u>335,998</u>	
剰余金合計		<u>335,998</u>
資本合計		<u>2,397,836</u>
負債資本合計		<u><u>8,304,349</u></u>

令和4年度下妻市水道事業会計予算明細書

収益的収入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 水道事業収益		1,060,020	1,023,545	36,475			
1. 営業収益		984,724	948,478	36,246			
	1. 給水収益	932,562	906,295	26,267	給水収益	932,562	水道料金及び量水器使用料
	2. その他営業収益	52,162	42,183	9,979	分 担 金	30,570	加入分担金
					他 会 計 負 担 金	21,063	負担区分に基づくもの
					手 数 料	511	竣工検査手数料等
					雑 収 益	18	
2. 営業外収益		75,296	75,067	229			
	1. 受取利息及び配当金	4	18	△ 14	預 金 利 息	4	金融機関預金利息
	2. 他会計補助金	212	135	77	他 会 計 補 助 金	212	一般会計補助金
	3. 長期前受金戻入	72,828	72,594	234	長 期 前 受 金 戻 入	72,828	長期前受金戻入
	4. 雑 収 益	2,252	2,320	△ 68	そ の 他 雑 収 益	2,252	量水器売却代等

収益の支出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 水道事業費用		976,138	966,819	9,319			
1. 営業費用		883,428	874,229	9,199			
	1. 原水及び浄水費	376,536	354,408	22,128	備 消 品 費	100	備品及び消耗品購入費
					委 託 料	72,712	上水道施設運転管理業務委託料 46,739 水質検査委託料 1,182 水道水中の放射能測定委託料 212 職員健康診断委託料 9 浄・配水場警備業務委託料 370 水道事業認可変更図書作成業務委託料 24,200
					賃 借 料	241	土地借上料
					修 繕 費	22,000	浄水施設修繕工事
					動 力 費	23,160	取水電力料金
					薬 品 費	23,323	滅菌等薬品費
					受 水 費	235,000	県水受水費
	2. 配水及び給水費	96,549	100,860	△ 4,311	備 消 品 費	1,198	備品及び消耗品購入費
					委 託 料	28,543	浄・配水場電気保安業務委託料 1,539 量水器取付委託料 4,734 上水道施設管理システムデータ更新業務委託料 5,000 水道施設情報管理システム構築委託料(水道台帳構築) 17,270
					修 繕 費	30,738	配給水施設修繕工事 20,000 量水器取替 10,738
					動 力 費	36,060	電力料金
					補 償 金	10	補償金
	3. 総 係 費	123,777	121,172	2,605	給 料	21,948	職員6人分
					手 当	8,400	管理職手当 182 扶養手当 526 時間外勤務手当 780 期末手当 3,220 勤勉手当 2,459 通勤手当 475 児童手当 200 住居手当 558
					賞与引当金繰入額	3,934	賞与及び共済費引当金
					共 済 費	9,385	職員共済組合負担金 6,339 退職手当負担金 2,971 公務災害負担金 75
					旅 費	167	普通旅費
					被 服 費	62	防寒服等
					備 消 品 費	658	備品及び消耗品購入費 520 コピー用紙代 138

収益的支出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
					区 分	金 額		
3. 総 係 費					燃 料 費	593	ガソリン	286
							灯油	4
							軽油	127
							重油	176
					光 熱 水 費	60	プロパンガス	
					印 刷 製 本 費	40	諸用紙印刷代	
					通 信 運 搬 費	1,992	電話料	840
							郵便料	72
							回線専用料	1,080
					委 託 料	68,643	上・下水道料金徴収業務委託料	63,825
							管理棟清掃委託料	812
							上・下水道料金コンビニ収納業務代行委託料	2,900
							収納伝送業務委託料	106
					手 数 料	685	水道加入受付台帳電子化業務委託料	1,000
							車検等手数料	45
							口座振替手数料	66
							浄化槽法定点検手数料	10
							会計システム操作説明手数料	330
							出納取扱金融機関納付書取扱手数料	140
							新車購入登録及び登録抹消手数料	60
その他手数料	34							
賃 借 料	2,826	企業会計システム使用料	1,578					
		上水道施設管理システム使用料	1,248					
修 繕 費	460	公用車修理代	400					
		事務用具修理代	60					
研 修 費	372	職員研修費						
食 糧 費	12	会議及び来客昼食代						
会 費 負 担 金	180	日本水道協会負担金	125					
		日本水道協会関東支部負担金	25					
		日本水道協会茨城県支部負担金	19					
		安全運転管理者協議会負担金	11					
保 険 料	1,170	自動車損害賠償責任保険料	93					
		自動車損害任意保険料	250					
		建物総合損害共済保険料	302					
		水道施設損害賠償保険料	495					
		その他保険料	30					
公 課 費	70	自動車重量税						
貸倒引当金繰入額	2,095	貸倒引当金						
雑 費	25							
4. 減 価 償 却 費	286,336	297,559	△ 11,223	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	286,336	建物	17,620	
			構築物			219,032		
			機械及び装置			49,684		
5. 資 産 減 耗 費	230	230	0	固 定 資 産 除 却 費	200	車両運搬具		
						た だ 卸 資 産 減 耗 費	30	



収益の支出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
2. 営業外費用		90,710	90,590	120			
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費		60,300	70,000	△ 9,700	企業債利息	57,300	上水道事業債利息 52,300 資本費平準化債利息 5,000
					借入金利息	3,000	借入金利息 3,000
	2. 雑支出	410	590	△ 180	雑支出	410	貯蔵品売却減等
3. 消費税及び 地方消費税		30,000	20,000	10,000	消費税及び 地方消費税	30,000	
3. 予備費		2,000	2,000	0			
1. 予備費		2,000	2,000	0	予備費	2,000	

## 資本的収入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資本的収入		1,039,138	936,138	103,000			
1. 出 資 金		3,138	3,138	0			
	1. 他会計出資金	3,138	3,138	0	一般会計出資金	3,138	一般会計出資金
2. 企 業 債		996,000	873,000	123,000			
	1. 企 業 債	996,000	873,000	123,000	企 業 債	996,000	上水道事業債 869,000 資本費平準化債 127,000
3. 他会計負担金		40,000	60,000	△ 20,000			
	1. 他会計負担金	40,000	60,000	△ 20,000	他会計負担金	40,000	工事負担金

資本的支出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資本的支出		1,340,229	1,275,439	64,790			
1. 建設改良費		961,329	906,139	55,190			
	1. 施設費	920,000	864,000	56,000	工事請負費	920,000	砂沼浄水場浄水施設更新工事（継続費） 556,000 砂沼浄水場浄水施設更新場内配管工事 103,000 大形配水場監視設備工事 63,000 宗道浄水場受水設備工事 78,000 下妻7号井さく井工事 100,000 配水管布設工事 15,000 その他工事 5,000
	2. 委託費	23,000	25,400	△ 2,400	委託料	23,000	砂沼浄水場浄水施設更新工事監理業務委託料（継続費） 9,500 下妻7号井さく井工事实施設計業務委託料 11,000 配水管布設実施設計業務委託料 2,500
	3. 事務費	15,196	14,539	657	給料	7,536	職員2人分
					手当	3,928	扶養手当 426 時間外勤務手当 303 期末手当 1,754 勤勉手当 1,371 通勤手当 74
					共済費	3,032	職員共済組合負担金 2,015 退職手当負担金 991 公務災害負担金 26
					旅費	160	普通旅費
					被服費	32	防寒服等
					備用品費	230	備品及び消耗品購入費 170 茨城県証紙、印紙代 60
					燃料費	120	ガソリン 116 灯油 4
					印刷製本費	100	諸用紙印刷代
					食糧費	15	説明会等
					雑費	43	雑費
	4. 営業設備費	3,133	2,200	933	量水器購入費	1,500	量水器購入費
					材料購入費	500	材料購入費
					備品購入費	200	諸備品、器具購入費
					自動車購入費	933	軽自動車購入費
2. 償還金		376,900	367,300	9,600			
	1. 企業債償還金	376,900	367,300	9,600	企業債償還金	376,900	上水道事業債元金 340,900 資本費平準化債元金 36,000
3. 予備費		2,000	2,000	0			
	1. 予備費	2,000	2,000	0	予備費	2,000	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 301,091千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度までの支出見込額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
上・下水道料金徴収業務委託	324,000	平成30年度から 令和3年度まで	253,393	令和4年度	70,607	(収益的収入) 70,607

継続費に関する調書

既設定分

(単位：千円)

款	項	事業名	全体計画				令和2年度末 までの支払 義務発生額	令和3年度末 までの支払 義務発生 (見込) 額	令和4年度支 払義務発生 予定額	令和4年度末 までの支払 義務発生予 定額	令和5年度以 降の支払義 務発生予定 額	継続費 の総額 に対する進捗 率 (%)	備考
			年度	年割額	左の財源内訳								
					企業債	その他							
1 資本的支出	1 建設改良費	砂沼浄水場 浄水施設更 新事業	令和2年度	583,500	583,500	0	187,935	187,935	—	187,935	—	10.9	逡次繰越 395,565
			令和3年度	565,500	565,500	0	—	490,820	—	490,820	—	28.6	逡次繰越 470,245
			令和4年度	565,500	565,500	0	—	—	1,035,745	1,035,745	—	60.5	—
			計	1,714,500	1,714,500	0	187,935	678,755	1,035,745	1,714,500	0	100.0	—

# 企 業 債 明 細 書

## (1) 上水道事業債

区 分	借入年度	借入額	償還額	現在高
財政融資資金	昭和55年度	123,200,000 円	123,200,000 円	0 円
	昭和56年度	442,000,000	442,000,000	0
	昭和57年度	489,800,000	489,800,000	0
	昭和58年度	189,300,000	189,300,000	0
	昭和59年度	281,700,000	281,700,000	0
	昭和60年度	179,000,000	179,000,000	0
	昭和61年度	161,000,000	161,000,000	0
	昭和62年度	228,500,000	228,500,000	0
	昭和63年度	240,000,000	240,000,000	0
	平成元年度	353,000,000	353,000,000	0
	平成2年度	368,300,000	368,300,000	0
	平成3年度	218,000,000	218,000,000	0
	平成4年度	540,700,000	505,973,892	34,726,108
	平成5年度	2,358,200,000	2,078,024,742	280,175,258
	平成6年度	763,800,000	619,766,552	144,033,448
	平成7年度	692,500,000	539,098,768	153,401,232
	平成8年度	75,600,000	56,013,752	19,586,248
	平成9年度	21,200,000	15,061,012	6,138,988
	平成10年度	99,100,000	65,960,366	33,139,634
	平成11年度	313,400,000	195,720,446	117,679,554
	平成12年度	34,600,000	20,531,404	14,068,596
	平成18年度	224,000,000	75,880,140	148,119,860
	平成19年度	375,100,000	113,131,463	261,968,537
	平成20年度	464,000,000	125,382,713	338,617,287
平成27年度	25,100,000	12,550,000	12,550,000	
小 計	9,261,100,000	7,696,895,250	1,564,204,750	

区 分	借 入 年 度	借 入 額	償 還 額	現 在 高
地方公共団体 金融機構債	昭 和 5 5 年 度	150,500,000 円	150,500,000 円	0 円
	昭 和 5 6 年 度	442,000,000	442,000,000	0
	昭 和 5 7 年 度	455,800,000	455,800,000	0
	昭 和 5 8 年 度	112,700,000	112,700,000	0
	昭 和 6 0 年 度	150,500,000	150,500,000	0
	平 成 2 年 度	106,000,000	106,000,000	0
	平 成 8 年 度	7,800,000	6,472,973	1,327,027
	平 成 9 年 度	3,500,000	2,761,424	738,576
	平 成 1 0 年 度	462,900,000	462,016,101	883,899
	平 成 1 1 年 度	198,100,000	195,403,235	2,696,765
	平 成 1 2 年 度	1,500,000	982,141	517,859
	平 成 1 3 年 度	75,800,000	75,800,000	0
	平 成 1 7 年 度	40,300,000	40,300,000	0
	平 成 1 8 年 度	98,700,000	63,791,522	34,908,478
	平 成 1 9 年 度	131,700,000	55,478,131	76,221,869
	平 成 2 0 年 度	116,000,000	34,771,353	81,228,647
	平 成 2 5 年 度	75,000,000	7,681,159	67,318,841
	平 成 2 6 年 度	50,000,000	3,472,954	46,527,046
	平 成 2 7 年 度	38,000,000	1,520,000	36,480,000
	平 成 2 8 年 度	42,000,000	0	42,000,000
	平 成 2 9 年 度	32,000,000	0	32,000,000
令 和 元 年 度	134,000,000	0	134,000,000	
令 和 2 年 度	267,000,000	0	267,000,000	
	小 計	3,191,800,000	2,367,950,993	823,849,007
民 間 債	平 成 1 9 年 度	549,300,000	549,300,000	0
	平 成 2 0 年 度	548,900,000	548,900,000	0
	平 成 2 1 年 度	293,200,000	293,200,000	0
	小 計	1,391,400,000	1,391,400,000	0
合 計		13,844,300,000	11,456,246,243	2,388,053,757

## (2)資本費平準化債

区 分	借 入 年 度	借 入 額	償 還 額	現 在 高
民 間 債	平 成 2 2 年 度	51,000,000 円	24,000,000 円	27,000,000 円
	平 成 2 3 年 度	76,000,000	31,290,000	44,710,000
	平 成 2 4 年 度	56,000,000	19,764,000	36,236,000
	平 成 2 5 年 度	48,000,000	14,120,000	33,880,000
	平 成 2 6 年 度	65,000,000	15,280,000	49,720,000
	平 成 2 7 年 度	56,000,000	9,888,000	46,112,000
	平 成 2 8 年 度	56,000,000	6,592,000	49,408,000
	平 成 2 9 年 度	90,000,000	5,296,000	84,704,000
	平 成 3 0 年 度	113,000,000	0	113,000,000
	令 和 元 年 度	112,000,000	0	112,000,000
	令 和 2 年 度	111,000,000	0	111,000,000
合 計		834,000,000	126,230,000	707,770,000